

地域医療連携の取り組み状況について

- 1 市民病院の取り組み状況……………1頁
- 2 脳血管医療センターの取り組み状況………2頁
- 3 みなと赤十字病院の取り組み状況……………3頁

市民病院の取り組み状況

市民病院は、地域における医療連携の中心的な役割を果たすことなどを目的として、18年9月に地域医療支援病院の施設認定を取得し、次の取り組みを行っています。

1 地域医療連携の推進体制及び連携状況

(1) 地域医療連携の推進体制

地域医療連携相談等の専門部署として患者総合相談室を設置し、紹介患者さんの受け入れや他の医療機関等への転院調整、地域医療機関との連絡調整会議等を行っています。

(2) 地域医療機関との連携状況

地域の医療機関が、市民病院の病床や高度医療機器を利用するための医療機関の登録制度を拡充し、地域医療機関との連携及び情報の共有化を図っています。

※ 登録医療機関数 178医療機関 (20年7月末現在)

また、地域の医療従事者を対象とした研修会、講習会、連絡会議を開催することにより、地域医療機関との情報の共有化や地域医療の質の向上に努めています。

※ 一次救命処置講習会、在宅医療研修、感染症対策研修、医療安全研修、訪問看護ステーション会議、病院間連携会議など

さらに、市民病院のPET-CTやMRIなどの高度医療機器の共同利用の一層の推進に向けて、ホームページや広報紙などの活用により、地域医療機関に対して市民病院での画像検査などの実施を積極的にPRしてまいります。

2 地域連携パスの推進

19年11月から大腿骨頸部骨折パスに関して、当初6つの病院と運用を開始しましたが、現在、連携先は9病院に拡大しています。また脳卒中パスについては、神経内科医師などと相談してパス原案を策定し、試行的な運用開始に向けて地域医療機関と調整しています。

※ 地域連携パスとは、急性期病院から回復期病院を経て患者さんが早期に自宅に帰れるような診療計画を作成し、医療機関で共有して用いるものです。

3 紹介・逆紹介の促進

患者総合相談室が中心となり、急性期を過ぎた患者さんの転院調整や、かかりつけ医となる身近な医療機関の紹介の拡充などに取り組んでいます。

また、産婦人科では、妊婦さんが定期的な健診は身近な診療所等で行い、分娩は市民病院で行うことを目的とした「産科セミオープンシステム」に取り組んでいます。

【参考】紹介・逆紹介率の推移

	紹介率	増▲減	逆紹介率	増▲減
20年6月末	68.3%	▲0.2%	54.8%	4.9%
19年度	68.5%	4.8%	47.8%	6.8%
18年度	63.7%		41.0%	

脳血管医療センターの取り組み状況

脳血管医療センターは、脳血管疾患の専門病院として、急性期から回復期に至るまで一貫した治療とリハビリテーションを行うとともに、地域の医療機関との連携を充実・強化するため、次の取り組みを行っています。

1 地域医療連携の推進体制及び連携状況

(1) 地域医療連携の推進体制

地域連携の取り組みをより一層強化するため、19年度に地域連携部を設置しました。地域連携部では、患者・家族からの医療相談業務に加え、紹介患者さんの受入れと他の医療機関・施設への転院調整のほか、予防啓発事業等を行っています。

(2) 地域医療機関との連携状況

地域医療の質の向上と情報の共有を図るため、地域の医療機関、訪問看護ステーション、救急隊等と、症例検討会や研修会などを開催しています。

また、近隣5区の医師会等と地域医療連携委員会を設置し、医師会との連携強化を進めています。現在、近隣5区の診療所に対して、医療機能や施設内容に関するアンケート調査を行っており、逆紹介や在宅ケアに活用するとともに、医療機関の登録制度の導入を検討しています。

2 地域連携パスの推進

脳血管医療センターは、急性期から回復期に至るまで一貫した機能を有しておりますが、脳卒中パスについては、横浜脳卒中地域連携懇話会に参加しており、回復期リハビリテーションを担う連携病院として、10月のパス導入に向けて調整を進めています。

※ 横浜脳卒中地域連携懇話会 参加病院数18

なお、大腿骨頸部骨折パスについては、市民病院の連携病院となっています。

(19年11月)

【参考】回復期から維持期への対応

当センターでの回復期リハビリテーションを終了した患者さんの約8割が在宅復帰しています。このため、退院後の在宅における維持期リハビリテーションが円滑に行われるよう、患者さんを地域医療機関等に紹介し、必要に応じて訪問リハビリテーションやデイケア等が受けられるよう調整しています。

また、若年者や職業復帰を目指す患者さんについては、横浜市総合リハビリテーションセンターに依頼し、住み慣れた地域で暮らしつつけられるようリハビリテーションを行っています。

3 紹介・逆紹介の促進

地域連携部の設置などにより、地域医療機関との連携を強化することで、紹介・逆紹介の促進に努めています。

【参考】紹介・逆紹介率の推移

	紹介率	増▲減	逆紹介率	増▲減
20年6月末	89.7%	16.5%	93.5%	8.6%
19年度	73.2%	6.9%	84.9%	4.0%
18年度	66.3%		80.9%	

みなと赤十字病院の取り組み状況

指定管理者が運営するみなと赤十字病院は、地域医療機関との連携により地域医療の質の向上を図るため、次の取り組みを行っています。

なお、指定管理者と本市で締結している基本協定においても、同様の取り組みをみなと赤十字病院に対して求めています。

1 地域医療連携の推進体制及び連携状況

(1) 地域医療連携の推進体制

開院時から、地域医療連携室を設置し、紹介患者さんの受入れや、急性期を過ぎた患者さんへのかかりつけ医の紹介などを行っています。

(2) 地域医療機関との連携状況

医療機関の登録制度を導入し、情報提供、症例検討会の実施等を通して、地域医療機関との連携・協働を進めています。特に、登録医のうち小児科開業医が、みなと赤十字病院の夜間・休日の救急外来診療に加わるなど、地域医療機関との連携による先導的な取り組みも行っています。

※ 登録医療機関数 271 医療機関 (20年7月末現在)

また、地域医療関係者に対する講習会、研修会等の開催を通じ、地域医療全体の質の向上に努めて

います。

※ 3区(中・南・磯子)医師会・みなと赤十字病院合同研究会、症例検討会(みなとセミナー)など

さらに、登録医療機関を対象に、MRI、CT、マンモグラフィなどの高度医療機器の共同利用を行っています。共同利用推進のため、予約の簡便化、報告の迅速化、共同利用のための積極的な案内を推進するとともに、緊急時の迅速な対応も適切に行っています。

2 地域連携パスの推進

連携病院の拡大に努め、次の地域医療連携パスに取り組んでいます。

- (1) 大腿骨頸部骨折パス 連携病院 4病院
- (2) 脳卒中パス 連携病院 6病院

3 紹介・逆紹介の促進

地域医療支援病院の指定に向け、紹介率及び逆紹介率の向上に努めています。

【参考】紹介・逆紹介率の推移

	紹介率	増▲減	逆紹介率	増▲減
19年度	70.0%	10.2%	37.7%	4.1%
18年度	59.8%	16.5%	33.6%	16.1%
17年度	43.3%		17.5%	